

駐日ドイツ大使

ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン

難民問題の解決は「暴力の連鎖」を断つこと

1953年生まれ。マインツ大学で経済学博士号を取得。ハンブルク大学平和研究・安全保障政策研究所、ベトナム大使館、NATO代表部、パラグアイ大使館、外務省西欧課長代理、ドイツ自由民主党（FDP）連邦議会派欧州政策担当、外務省東アジア課長、中国公使、外務省中央局長などを経て、2014年3月より現職。



——北アフリカ・中東から欧州を目指す難民が急増し、大きな問題となっています。

ヴェアテルン 二〇一四年、世界の難民数は五〇〇万人以上にのぼり、第二次世界大戦以降最多となりました。今年もこれを下回るとはまずまずでしょう。状況は日々変

化しており、二〇一五年に流入する難民数はドイツだけで一〇〇万人にのぼると想定されています。

難民発生の要因について基本的にいえるのは「自分たちの地域の政治経済の状況があまりに厳しく、将来の展望を失った人々が危険を冒して欧州への渡航を試みている」と

いうことです。シリア、イラクからの難民に関しては、周辺国で彼らを支えるための費用を、私たちが少なく見積もりすぎたと認めなければなりません。トルコやレバノン、ヨルダンの難民キャンプで、資金不足が原因でUNHCRの支援を打ち切られた人々が、そこを出て難民になっているからです。

難民問題にドイツはどのように対応するか

——ドイツはこれまで、難民の受け入れに対して最も積極的な国の一つでした。

ヴェアテルン ドイツは、今年一月上旬までの時点で八〇万人近くの難民を受け入れてきました。社会の幅広い層の人々が支援を行っており、すばらしい熱意だと評価しています。多くのボランティアの力がなければ、これほど大きな試練に立ち向かうことはできなかったでしょう。

ただし、何十万人もの人々が到着する際、その手続が秩序立って行われなければなりません。ドイツは九月に入国者の数や身元を把握するために国境審査を導入しましたが、国境を閉鎖したわけではありません。

——今般の事態は、質・量ともにこれまでの難民対応と異なる面があるのでしょうか。

ヴェアテルン ドイツは現在、在留許可の可否の結論をより早く出せるよう、手続きの迅速化に取り組んでいます。決定にあたっては明確な基本姿勢があります。すなわち、「庇護申請の権利は、（ドイツの憲法である）基本法で保障されており、政治的迫害を受けている者は庇護権を有する」ということで、この基本に揺らぎはありません。

紛争避難民は難民条約により保護を受けます。しかし、経済的理由からドイツへの移住を希望する人に、庇護権は認められません。したがって難民認定率には大きな差があります。イラクやシリアからの難民はほとんどが在留を認められているのに対し、西バルカン諸国出身の難民は大半の場合認められません。最近策定された対策には、庇護申請却下後の国外退去措置の迅速化や、その実施の徹底と州・市町村に支払われる難民対策予算の増額が盛り込まれました。在留が認められる可能性が高い人々に関しては、社会により早く溶け込めるよう、ドイツ語の習得と、より早期の就労を可能にするための支援を行っています。

——ドイツの難民受入れへのイニシアチブが目立ちます。ドイツは決して、難民を安価な労働力として見ているわけではない点を強調したいと思います。確かに、シリアからの難民に教育水準の高い人が多く、将来、我が国の専門



ベルリン近郊の駅で入国を待つ人々。2015年10月30日撮影。
(写真：AP / アフロ)

技能者不足解消に有益かも知れませんが、それが紛争避難民を受け入れる理由ではありません。「ドイツ経済に有益

ては断固とした措置を取ります。

ほとんどのドイツ人は、これまでも他国からの移住者受け入れの経験があり、これが今、役に立っています。第二次世界大戦後には、東方から追放された一二〇〇万人の人々がドイツ社会に統合され、一九九〇年代には、ロシアなどから四〇〇万人もの人々が移住しました。ドイツは欧州の中央に位置する国であり、これまでも幾度となく人口の移動を経験してきました。

EUはどう対応すべきか

——イタリア・ギリシャ等の負担軽減のため、EU加盟各国は今後二年間で一六万人の難民を受け入れ、各国の人口や経済規模に応じて割り当てる措置を導入しました。他方で、ハンガリーなど中欧・東欧諸国や英国などはこの割り当てを批判しています。足並みは揃うでしょうか。

ヴェアテルン 欧州では支援に向けた意思が共有されており、実際に、すべてのEU加盟国やEUの各機関が支援を行っています。ただし、負担はまだ公平に分担されておらず、交渉を行っているところですが、英仏のような旧宗主国は、何十年も前から移民に慣れていますが、そうした国とは異なる文化的経験をもつ国々があっても、驚くには当た

か否か」で難民を選別しているのではないのです。

わが国は、難民に関して歴史的な責任を負っています。ナチス時代、何十万人もの自国民が他国で保護と支援を受けたことに、今なお感謝の念を抱いています。あれこそが、いまの私たちにとっての一つの模範なのです。もちろん、その後の難民や移民の、ドイツ社会への統合で非常にポジティブな経験をしてきたことも背景にあります。例えば一九五〇～六〇年代に外国人労働者として移住してきた人たちは、オープンなドイツ社会を、より豊かなものにしてくれました。

——しかし、西部や南部の州を中心に、難民の急激な増加についての不安も高まっています。

ヴェアテルン ごく普通のドイツ市民が、駅に到着した難民に食事や飲み物を渡し、拍手で迎えて歓迎の気持ちを表している姿は、私にとって今年最も印象に残る光景です。しかし、難民が増えることで市民の間に不安や動揺が生まれていることも事実です。民主主義社会で、さまざまな見方から活発な議論が起こるのは正しく、皆がみな政府の政策を支持する必要はありません。ただし、議論がいかほど正当であっても、越えてはならない一線は明らかです。法治国家は難民への暴力を許しません。襲撃や放火などに対し

りません。社会、文化、政治面における難民に対する受容度は、各地で一律ではないからです。だからこそ、真摯にこの問題に取り組んでいきたいと考えています。

——どうしたら難民対策を続けられるでしょうか。

ヴェアテルン 一六万人の難民の割り当てによって、望ましい第一歩が踏み出されました。しかし、これは始まりにすぎません。すべての国が問題解決に加わり、公平な負担配分のための恒常的な割当ルールが必要です。EUは単なる自由貿易圏ではなく、一義的には価値・連帯の共同体なのです。難民問題がEUにとって大きな試練であることは否定できません。しかし、移動の自由をはじめ、EUがこれまで積み上げてきた主要な成果に疑義をはさむことはいないと、私たちは欧州人として一致しています。EU域内の国境に、新たな柵や壁、警備施設が設けられる時代がやってくることは、もうないのです。

必要なのは「暴力の終結」

——二〇一五年に欧州に渡る難民は六〇～七〇万人といわれ、EUの割り当て数をはるかに超えます。この問題は、広く国際社会が共有しなければなりませんね。

ヴェアテルン 周辺国であるトルコ、ヨルダン、レバノン

が直面している負荷に比べれば、欧州に向かう難民の数は比較的限られています。レバノンだけでも約一〇〇万人が難民キャンプに収容されており、これは人口の約四分の一に相当する数です。トルコにはこれまで二二〇万人もの難民が滞在しており、こうした国々が現在果たしている貢献は、高く評価されてしかるべきです。

こうした周辺国の負担を軽減するため、EUの枠組みおよび二国間での取り組みを進めています。例えば、「EU・トルコ共同行動計画」は、財政支援のほか、トルコ内の支援活動調整に関する運営面の支援も盛り込んでいます。同時に密入国斡旋組織取り締まりの支援も行っています。これらの国の難民キャンプに滞在する人々が、現地で展望を抱けるようになることが極めて重要なことです。

——どうしたら難民の発生を根絶できるのでしょうか？

ヴェアテルン 難民発生の原因である問題との闘いは、私たちのいずれもが担うべき重要な課題です。アフリカやアフガニスタンなど地理的に遠く離れた地域で起きた紛争でも、危機の影響を欧州は間近に感じるからです。目を背けても無意味です。これらの対立や問題を現地で解決しない限り、大量難民の波が途切れることはないでしょう。

私たちが講ずる措置は、あくまでも難民の発生元となっ

ている国々が抱える根本的な問題への対処療法にすぎません。いま、必要なのは「暴力の終結」です。これは国際社会の責任だと強く思います。速やかにすべての当事者が、交渉の席につくべきです。特に、イラン核開発問題で合意が得られたいま、シリアの和平プロセスに向けた真の歩みを進める現実的なチャンスがあると思います。

——日本を含めて国際社会は、この問題にどのような支援ができるでしょうか。お考えをお聞かせください。

ヴェアテルン 日本はUNHCR第二位の拠出国として、周辺国における難民支援に重要な貢献を果たしており、欧州の難民問題にも関心を寄せてくださっているようです。グローバル化の時代、地理的な「島」は存在しても、政治的な意味での「島」はもはや存在しません。国際的な危機の影響から逃れるために身を潜めることはもう誰にもできないのです。東アジアで難民危機が将来起きないとは限りませんし、気候変動、海面上昇、自然災害など、政治的理由とはまったく違う要因で発生するかも知れません。それだけに、日本が難民支援に積極的に取り組むことを心より歓迎します。実績のある幅広い人道支援活動と同時に、外交面においても貢献できるように。●